



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



親子で・・・大きくなるように（イオンの森 植樹）



力ひとつに（鵜川中学校体育大会）



「まちの森」一面に綿帽子（鵜川地区）

- 2 6月定例会
- 4 ここが聞きたい!!一般質問Q & A
- 10 委員会レポート
- 11 北海道町村議会議員研修会

No.24

2012. 7. 31 発行



むかわ町議会

☎054-8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会

☎ 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

一般会計補正額 8千338万円

[6月定例会]

子育て支援住宅建設

平成24年第2回町議会定例会は、6月14日から6月15日の二日間開催され、6人が一般質問をし、報告2件、議案4件、意見書5件を審議しました。

議案

◆むかわ町穂別ダム管理条例の一部を改正する条例案
土地改良法の一部が改正されたための措置。

◆むかわ町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案
合併後の割り増し普通交付税が平成28年から削減されるためできるだけ早く、標準財政規模にするため行政職員の給与を縮減するもので、ラスパレス指数を98・1から道内市町村の平均96・6にする特例措置。

期間は、24年7月1日から26年3月31日の1年9ヵ月間で、削減額は2千596万円

質疑

津川篤議員 行政職だけの給与改正ですが、その理由

は。

富士隆久副町長 医療職の給与については看護師の人材確保のため除外すべきと判断しました。

◆平成24年度むかわ町一般会計補正予算
歳入歳出予算それぞれ補正額8千338万円を追加し、総額7億4千860万円とするもの。

【主なもの】
● 減債基金積立金 1千470万円
● 町営バス運行事業 3千350万円
● 穂別富内線、穂別栄線をデマンド運行するため町営バス、中古2台を購入。
● 環境衛生一般事務 71万円
● 旭岡水道組合機械設備更新補助。
● 地域農業推進事業 250万円
● 青年就農給付金等

● 都市公園整備事業 3千000万円

たんぼぼ公園園路整備で延長1600メートル、幅員3メートルの歩道の透水性舗装。

● 子育て支援住宅整備事業 2千179万円

子育て支援住宅建設地の追加購入と調査委託料・保証金等。

● 防災対策事業 300万円

津波の防災避難訓練実施のため避難場所の整地と駐車場の整備費用。

質疑

野田省一議員 町営バス購入に関し詳しく説明してください。

山岡康伸総合支所長 むかわ町地域公共交通総合連携計画で路線バスとスクール

バスを再編整備し運行する必要があります。

社会資本整備総合交付金での整備を予定していましたが対象になりませんでしたので地方債と一般財源で購入することにしました。

大松紀美子議員 たんぼぼ公園の舗装整備は足に優しい材料になるのですか。

為田雅弘経済建設課主幹 ゴムチップ入りなどの材料は単価が2倍から3倍にな

るので一般的な透水性舗装になります。

三上純一議員 子育て支援住宅の入居条件について、もっと柔軟な考えはないか。また当初予定した用地取得を追加取得する経緯は。

山口憲造町長 少子高齢化がすすんでいるので、町外からの移住も考え、家賃や入居条件などを詰めています。



マザーズフォレスト植樹祭

承認

富士隆久副町長 当初取得用地の隣接の空家は老朽化が著しく、地権者に確認したところ建て替え計画などはないということで、導上路として利用するため追加取得することとなりました。

山崎満敬議員 プロポーザル方式で子育て支援住宅を建設するのですが町内業者も参加できますか。

富士副町長 民間業者が設計、施工し、完成後、町が買い取ります。

事業者は設計、施工、資金力が審査対象になるので幅広く公募します。
また、数社が連帯で公募できるように検討します。

◆平成24年度むかわ町病院事業会計補正予算

550万円

鷗川厚生病院整備事業の職員給与。

事業会計繰越明許費繰越計算書報告の件

厚生病院の建設費、医療備品の整備経費。

◆平成23年度むかわ町一般会計補正予算
地方交付税、地方債の発行額の確定による。

◆平成23年度むかわ町老人保健特別会計補正予算
精算額の確定により補正しこの会計を閉じる。

◆平成23年度むかわ町下水道事業会計補正予算
歳入歳出予算の確定。

◆むかわ町税条例の一部を改正する条例
地方税法と国有資産等所在市町村交付金法の一部改正による。

◆むかわ町国民健康保険税条例の一部を改正する条例
むかわ町税条例の一部改正による。

◆平成23年度むかわ町一般会計繰越明許費繰越計算書報告の件
23年度予算で支出が終わらず24年度に繰り越した経費。

◆平成23年度むかわ町病院

報告

採択された意見書

◆原発からの撤退を決断し、自然エネルギーへの転換を求める意見書

◆地方財政の充実・強化を求める意見書

◆義務教育費国庫負担制度堅持・負担率二分の一への復元、「30人以下学級」の実現を目指す教職員定数改善就学保障充実など2013年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書

◆道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に合った高校づくりの実現を求める意見書

◆北海道地域最低賃金の大幅な改善を求める意見書

北海道町村議会 議長会

6月10日開催の第63回北海道町村議会議長会で、胆振管内議長会から提出された議題「総合防災対策の充実」については、満場一致で採択されました。

議題の要旨は次のとおりで、他地区の13議題と合わせ、組織一丸となって実現にあたります。

自治体が国及び道と連携し、総合的な防災対策を進めることができるよう、下記事項の実現を強く要望する。

標題『防災地域づくり』の総合的な推進

①恒久的な海岸浸食対策と海浜地区防潮堤等の建設等の減災対策の促進

②住民避難用高台広場等の確保対策を講じること

③高速道路等の緊急時避難場所としての活用の促進

④沖合における津波検知システム（GPS波浪計）の配置整備を図ること

⑤地域防災力向上と減災機能強化への支援を充実すること

議会臨時会の開催状況

むかわ町議会は7月11日第2回臨時会を開催しました。

臨時会では、むかわ町農業委員会委員の推薦について、選考委員7名により選考を行い、議会推薦の農業委員2名を決定しました。

鷗川地区 田浦 池本茂氏（再任）穂別地区 稲里 中村けい子氏（新任）

中村けい子氏（新任）

ことばの解説

「プロポーザル方式」 業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定すること。

「ラスパイレス指数」 地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるもの。



富内合同運動会

? ここが聞きたい!!

6人の議員から一般質問がありました。

いっばん質問

Q&A

Q ム・ペット館駐車場の拡張を

A 隣接する町有地を整備



三上 純一
議員

三上純一議員 ム・ペット館は幾つかある集会所の中でも、極めて利用頻度の高い公共施設です。

しかし、駐車場のスペースが狭く、隣接する未整備の町有地を使用しているのが現状です。

利用者のニーズや、ム・ペット館の利便性をさらに高めるために、隣接する町有地を正規な形で整備する必要があると考えますが。

奥村誠治町民生活課長 隣接する町有地は、1300㎡と比較的に広く、施設の利用状況と町有地の臨時的駐車場としての利用実態などから整備が必要と考えま

すので、ム・ペット館の第2駐車場として来年度事業実施していきます。

三上議員 来年度の事業の中に盛り込んでいくということですが、駐車場への進入路整備も一体的に考える必要があると思いますが。

山口憲造町長 住宅街ですから進入路を拡幅するには限界があります。

出入り口など部分的な改修、改善に限られると考えています。

Q 中央通りの歩道の改善を

A 部分的修繕で対応

三上議員 市街地中央通りは、町の顔であるための整備と同時に、高齢社会に対応した快適な空間でなければなりません。

現在の歩道の状況は、駐車スペース、あるいは住居敷地内への出入り口切り込み、これによる波打ち現象が極めて多い。つまり、歩道の段差が数多くあり、高

齢者や障がい者に優しい歩道にするための改良を計画すべきと考えますが。

為田雅弘経済建設課主幹 鶴川市街中央通りは平成5年から7年にかけて、道々千歳鶴川線と町道花園1号を中央通り市街改良事業として整備されました。

道路構造令により、道路面より20cm高いマウンドアップ方式が採用され、当時の基準で1本の歩道用変形縁石のすりつけとなっており、そのため、急な勾配となっています。

今のところ本路線の改良計画はなく段差の解消をすることはできませんが、歩道面の支線式ブロックの凸凹で歩行に支障を来さぬよう保守に努めていきます。

三上議員 約1200mの間に進入出入り口が両歩道合わせて約125カ所あります。

段差の数はその倍になり、高齢者あるいは電動車や車椅子を使用している方が歩道を利用する場合、非常に困難な状況だと感じます。

改善の計画はないとのことですが、長期的なスパンで計画し改善を図る必要があるのでは。

山口町長 補助事業の基準に沿った整備で、地元の意向を優先させながら今日に至ったものです。

交通安全上や歩行者優先で考えれば取り付け道路はないほうが良いが、すべてフラットにすることは技術的に難しい。

高低差のあるところは随時修繕をしていきます。



ム・ペット館第二駐車場として整備される町有地

Q 節電要請の対応と計画 停電は **A** 計画を6月下旬までに策定



山崎 満敬
議員

山崎満敬議員 北海道からの節電要請の対応と計画停電について、7%以上の節電を各市町村に対し要請したとのことですが、むかわ町として、①節電計画の内容及び期間は。②町民に対する節電の周知徹底は。③計画停電が行われた場合、公共施設・医療施設などの対応は。

田所隆総務企画課主幹 役場庁舎や産業会館、穂別町民センター、指定管理の公共施設など全般的施設を対象として、対前年比7%以上の削減を目標に、節電行動計画を6月下旬までに策定します。

Q 役場本庁舎の非常電源は

A 四季の館の自家発電機を利用して

山崎議員 災害などの停電時に役場本庁舎内の非常電源をどのような方法で確保するのか伺います。

阿部総務企画課長 役場本庁舎と隣接する産業会館の非常電源の確保は、四季の館に設置しております自家発電機を利用して受電することとなっています。

山崎議員 節電に向け庁舎を含め公共施設のLED化の考えは。

阿部総務企画課長 可能なものはLEDにすべきと考えていますが、LED電球そのものの単価が高いためすべて一斉にできるか事業費との兼ね合いもあり、今後検討していくべきと考えます。

田所総務企画課主幹 四季の館にある自家発電装置は、地上高1メートルの高さの

位置にあり、機能しないことも考えられます。

富士隆久副町長 まだ北海道のほうから浸水予測図が示されておりません。近く示される段階で検討すべき課題の1つでもあると考えています。

Q 災害時の避難場所

A 災害の種類による避難場所の指定へ

山崎議員 災害時の避難場所について、①避難場所をどのようなところに想定しているのか伺います。②高齢者施設・公共施設・民間の施設、町民の避難をどのように考えているのか伺います。

田口博総務企画課主幹 ①として一時避難場所23カ所避難所41カ所を指定していますが、今後想定される災害の種類によって避難施設を弾力的に指定していくことも必要と考えています。

②として町民がみずからの安全をみずから守る自助を基本としつつも、地域の高齢者などの要介護者に、災害時にだれが支援して、どこに避難させるかを定め、災害時における避難等のマニュアル作成を支援していくなどの共助について、今後検討していきます。

山崎議員 消防などで図上訓練等を行った際、いろいろなことが想定されました。高規格道路を含めた高台の利用は現在考えてはいないのか伺います。

田口総務企画課主幹 高さ7m級の津波が押し寄せると想定した場合、市街地に住む町民がすべて高規格道路まで避難することは難しいと思われるます。そこで現在市街にある3階以上の建物は、本庁舎・産業会館・文京ハイツ・鶴川高校寮・鶴川中学校・鶴川厚生病院・四季の館の木テルがあります。また、3階の高さはありませんが、津波の

作用に対して安全な構造であるバセオ・セレス・鶴川第2ハイツなどの屋上等を一時避難場所として指定することや、町民一人一人の生命を守っていくために、避難所として活用できる施設などを選定検討し、自治会及び自主防災組織などの参加による図上訓練等により、一時避難場所の指定や区域の選定を検証し、計画に反映していきたいと考えています。



役場本庁舎

Q がれき処理の対策は

A 建設資材として再利用



守 佐藤 議員

佐藤守議員 苫小牧市が、がれき受け入れを表明しましたが本来、被災地で処理することが雇用や経済面で理想とは思います。しかし今回の震災は未曾有の被害ですから、到底被災地で処理できる状況ではないと思いますが、住民の心配もありますので対策と情報収集は、

山口憲造町長 苫小牧市長が表明した震災がれきの受け入れ内容は、岩手県の宮古市周辺、1市2町1村における木質系の災害廃棄物を建設資材として再利用するための加工原料として受け入れ、再生された製品については、すべて被災地で

活用する考えです。安全基準は、1キログラム当たり放射性セシウム濃度100ベクレル以下とし、がれきの量と受け入れ期間は明示されていませんが、今後具体的なことが出てきた時は情報収集と近隣町との連携をしっかりとっていきます。

Q 風評被害の防止策は

A 放射線測定器の購入

佐藤議員 苫小牧市の近隣町は一次産業の町ですから今回、実施される場合風評被害をどう防止するのか。

山口町長 風評被害の防止

策ですが、放射線測定器を購入する予定です。役場本庁舎と穂別総合支所で平日に測定し計測値を町ホームページで随時公表しながら地域の安全性を訴えていきます。穂別地区の生産者はJAとまこまい広域の看板を背負っていて懸念することはあると思いますので、今後、リアルタイムに各関係町に情報を提供するように申し上げます。

Q 被災地支援の考えは

A 今後も受け入れ継続

佐藤議員 被災地支援の考え方から北海道の広大な土地で自然とさわやかな空気をいっぱい吸ってもらい、将来、子供たちが夢と希望をもてるよう支援してはと思うが、今後の考え方は、

新正之地域経済課主幹 東北太平洋沖地震によって被災された福島の子どもたちを守り、北海道で伸び伸びと大いに遊んでもらおうと福島の子どもを守ろうプロ

グラム実行委員会が全道各地で主催するふくしまキッズ夏季林間学校むかわ校として受け入れたところですが24年度は昨年同様受け入れを予定しています。今年度は2回予定していて7月25日、8月1日、8月4日、11日まで7泊8日で40名予定しています。今後も積極的に受け入れの継続をしていきます。

Q 環境の変化による子どもたちの状況は

A 特に問題ありません

佐藤議員 学校の統合も進み、新学期から3力月、子どもたちの環境の変化もありさまざまな問題が起きる時期ですが状況と対策は、

大久保利裕生涯学習課長 今年4月に仁和中学校が統合して通学バスを利用していましたが利用上のトラブルはなくまた、学校になじめないというような環境の変化が原因と思われるような問題も発生していません。

平成22年には生田小学校が鶴川中央小学校に統合しましたが、児童が環境の変化に対応できるよう事前の交流学習や、通学バスの乗車訓練などを行いながら進めています。

Q いじめの対策は

A 対処方針を全教職員に徹底

佐藤議員 いじめの実態報告で2010年度文部科学省の発表によると前年度比全国で6・7%増、道内は実に36・8%増加しています。が本町のいじめの実態と対策は、

大久保生涯学習課長 いじめに関する調査は、道教委で年2回いじめ問題の実態及びその対応、状況等調査を実施しています。児童、生徒のアンケート調査結果でいじめを受けた事があると回答したのは、小学生3人、中

学生3人です。その内容は悪口、いたずら、無視等です。学校ではいじめへの対処方針を全教員に徹底し、懇談会や学校だよりなどで公表するとともに校内研修の実施、道徳の時間で指導など実施しています。

木澤省司教育長 学校としても挨拶運動、相手を思い合う運動を通じて仲間意識を育てる等の教育に力を入れています。平成18年、道内においていじめ事件が大きな社会問題になったとき町内でのいじめの件数は55件で、今回6件ですから学校での対応の成果が出ていると思います。



バス通学風景（鶴川中央小）

Q

公共施設を分煙化に

A

100%分煙化をめざします



大松紀美子
議員

大松紀美子議員 5月31日は世界保健機構WHOが定めた世界禁煙デーでした。

日本がタバコ規制枠組み条約を批准してから7年が経過しましたが、タバコ被害を防止する日本の取り組みは世界から見ても、立ち遅れていると指摘されています。

WHOはタバコによる健康被害が重大だとしています。

厚生労働省研究班が昨年9月、初めて受動喫煙による死亡者数の推計結果を発表しています。

喫煙との因果関係が明らかになったがんや心筋梗塞に限ったものですが、年間約

6,800人が受動喫煙により死亡したという結果が出ています。

タバコを吸わない人が、受動喫煙の被害にあうのはまったく道理に合わないことは言うまでもありません。町長は役場庁舎内の分煙化を行いました。高齢者施設や農業センター、町民会館、体育施設など公共施設のすべての分煙化を進めるべきと考えますが見解を伺います。

また各施設の実態についても伺います。

田所隆総務企画課主幹 役場本庁者、穂別総合支所、むかわ産業会館や穂別町民

センターについては、受動喫煙防止と健康増進を図るため平成21年4月1日から施設内禁煙となっています。

平成15年の健康増進法施行以降、多くの公共施設で敷地内や施設内の禁煙、分煙化が図られています。

しかし、いまだ一部実施されていない施設があることから施設管理者、利用団体と今後分煙化について協議検討していく考えです。

大松議員 どこが分煙化されていないのか。

田所主幹 明確に分煙化を実施していない施設は、生田、曙、田浦、豊城の農業集落センターの4施設。グループホーム、富内生きがセンター、高齢者憩いの家の生活館全般。ム・ペツ館、若草、ふれあい、仁和など町民会館の4施設などです。

大松議員 町民がより多く利用する施設がほとんど分煙化されていませんが、今年度中には分煙化の取り組み

みについて計画はありませんか。

富士隆久副町長 公共施設については基本的に100%分煙化をしたい考えです。また、指定管理者の理解を得ながら円滑に移行したい考えです。

大松議員 高齢者施設「こごみ荘」には施設の真ん中に喫煙室があります。閉鎖や移動の考えはありますか。

奥村誠治町民生活課長 指定管理者と運営懇談会で協議をしていきます。

Q 施設建設の設計はきめ細やかに

A 協議を十分に行います

大松議員 公共施設建設後に不備がわかり、施設を改修するなどの事態をなくすために、設計時の検討が不可欠と考えます。

これまでどのような

チェック体制をとられてきたのか、また今後の対策についても伺います。

為田雅弘経済建設課主幹 道路などの土木工事は構造規格等が決まっていることから、完成後、改修が生じないように事業を進めています。

建築工事についても、施設を管理する原課や事業者と十分協議を重ね、設計に反映するよう進めています。

大松議員 過去にも福祉施設や教育施設などで、改修しなければならぬ事態が起きています。税金の無駄遣いを防ぐために今以上の対策が必要と考えますが。

為田経済建設課主幹 公共施設の建設は、基本的なコンセプトやレイアウト全般にわたり、すべての利用者の立場に立ち十分に協議をしています。

しかし完成後において使い勝手の悪い部分ができていたり、ことまねにあることから今後は、ユニバーサルデザインやバリアフリーに配慮した設計について、業者との協議を強化したいと考えます。



役場本庁舎の喫煙所

Q 苦小牧でのがれき受入に反対

A 安全最優先で理解を



野田 省一
議員

野田省一議員 苦小牧市は東日本大震災による廃棄物・がれきの処理を受け入れる方針を示し、5月28日、近隣町に対し説明をし理解を求めたとされていますが、懸念される風評被害は、金銭的なものだけでは解決できないものであって、これまで培ってきたふるさとに大きな打撃を受ける可能性があり、早期に反対の意志を示すべきであります、考えを伺います。

山口憲造町長 3月議会でも、受け入れに対する私の考え方も述べており、改めて反対とか賛成とかという考え方はありません。

私は被災地からの木質がれきの受け入れというのは、安全基準最優先で、受け入れることは、一定程度、理解は示していくべきと考えます。

ただ、問題は風評被害を考えて、住民の皆さんの不安を取り除くために、放射線量計の利用、インターネットで公表、広報など利用し、いろいろな手段の中で詳細な情報を提供し対応をしっかりとしていきます。

野田議員 震災に対して、我々は同じ日本人として、人間として、私も何とか手を出してあげたいと考えますが、ただ、苦小牧市が

れきを受け入れることによって、実害、風評被害の恐れがあり、実害に対しては、たとえ放射性セシウムが100ベクレル以下であつても、自然界以上の数値の物が入ってくる可能性もあり、科学技術ではコン

トロールできない事象であり、日本全国に拡散する可能性があることには、私は、反対ですし、更には風評被害に關してもコントロールできない事象ですので、私たちの町にとって大きな被害は、一次産業だけでなく町全体に対して被害を受け、地域が崩壊していくことが懸念されます。

私はあえて今回、近隣の苦小牧市が受け入れることに対しては反対の意志を表明すべきと思います。

また、自然界に絶対はなく、絶対という中で物事を進めて失敗した今回の教訓を生かしていくことが私たちの世代にとって使命だと感じ、痛感したことでもありますので、ぜひ、慎重に判断してほしいと思っていますが、今後、苦小牧市と

近隣町として考えを表明するような機会がありますか。

山口町長 事態は流動的ですが、苦小牧市としてはこれまでの姿勢の中では、受け入れの態勢を詳細につくり、手順を踏んで対応しているのではないかと考えています。

そのときには、シンポジウムのなものも市長は実施すると言っていますし、必要によつては我々も苦小牧市への対応をどのようにしていくか考えなくてはなりません、今後、現実的に受け入れる場合には、近隣4町で連携をとつて対応することが、より不安を解消することに、つながっていくと思います。

苦小牧市への対応が具体的にになれば情報を提供し、必要より協議、対応したいと思っています。

この他に、インターネットによる特産品の販売について質問がありました。



メロンの出荷作業

Q 改築される町立厚生病院への今後の対応は

A 町民の健康を守るかかりつけ医として周知を図る



北村 修 議員

北村修議員 地域医療の充実対策として、①2013年からの国の地域医療計画改正、見直しは二次医療圏の削減を示している。東胆振は対象にならないが、道内全体として医師不足等

が広がる中、地域医療を守るために二次医療圏の削減などはしないように国に働きかけを。

②地域医療を守る点で、町にかかる医療費は大きく増えているが、町立厚生病院の外来数などは減少気味にある。来年4月に新施設となるが、赤字分は町の負担であり、病院にかかる場合には、二次医療は別として一次医療は町内の病院でと

した方向に理解を得る対応をすべきと思われるが。

竹中ひろみ町民生活課主幹

①見直しの中で二次医療圏の設定について含まれている。指摘のように東胆振は対象外です。現段階で北海道の作業が検証段階であり、今後、検証状況を確認しながら、対応したい。

②厚生病院は町立医療機関として、改築後も町民の身近な医療としてひとつの分野に限定されない医療の提供、かかりつけ医とした制度のように周知し、次の医療が必要ときにその紹介で適切な医療機関が受診できるとした方向で周知をし、

指定管理者（厚生連）とも協議をすすめていきます。

Q 障害者支援法改正で障害者との約束を守るよう働きかけを

A 国の議論の推移を注視して

北村議員 障害者自立支援法での応益負担など障害者に重い負担の押し付けとなっていたことから、厚生省と障害者関係者の協議で、障害者が安心して生きる権利をまとめた「骨格提言」が合意され、その方向で法改正が願われていたが、今国会に出された障害者支援法案は、提言を全く無視した内容である。骨格提言の立場で法整備がなされるよう町としても国に働きかけを。

奥村誠治町民生活課長 指摘のように骨格提言として、昨年9月、障害者制度改革推進会議で「障害に伴う支援は原則無償とすべきである」としたが、今般の社会

保障と税の一体改革関連で新法、障害者総合支援案が出された。今後の国の議論の推移を注視していきたい。

Q 指定管理者制度での非正規労働の改善を

A 今後待遇改善をすめ雇用環境の改善へ

北村議員 行政改革について、これまでの計画は平成22年度までだが、その状況を踏まえその後の課題や計画は。

2つめに本来行政が行う事を指定管理者制度で行ってきたが、安い労働力と言われるような中で、公的機関による非正規の労働をつくり出していると思われるが賃金水準等についてどう認識しているか伺う。

高田純市総務企画課主幹 第一次行政改革は22年度で終了している。新まちづくり計画と推進計画と、中期財政計画の策定をし今年12月に第二次計画を示したい。

富士隆久副町長 指定管理者制度における雇用実態は困難な状況もあるが、パートの賃金の引き上げなど待遇改善、雇用環境の改善を考えていきたい。



建設中の厚生病院

REPORT

委員会レポート

所管事務調査報告

産業厚生常任委員会

調査事項 グループホームの 管理運営について

【調査の経過と報告】

本件については、今年4月に鶴川地区に開設されたグループホーム「ふきのとう」と、併せて平成14年度に開設されている穂別地区のグループホーム「みのり」について管理運営状況を把握するため、提出資料に基づき所管課の説明聴取と現地調査を行った後、質疑及び意見交換を行いました。

グループホームは、介護保険法の居宅サービスの一つで、認知症の高齢者が居住地域内で共同生活を営む住居として、入浴、排泄、食事等の介護や日常生活上の世話を受けることのできる施設で、特に利用者の生活歴をもとに、人格を尊重

し、それぞれの役割を持って家庭的な環境で日常生活を送ることができるよう配慮されたサービスが行われています。

両施設の運営方法は、指定管理者制度によって、それぞれの地域の社会福祉法人が指定管理者として管理運営を行っています。

利用料金は、家賃、光熱水費、暖房費、食費の合算で、介護度により「ふきのとう」では、80、340円から83、400円と、「みのり」では75、685円から78、740円となっていて、家賃分に5,000円の差があるが、「ふきのとう」の家賃は、隣接施設との整合性を図って設定されているものです。冬期間は暖房費の9、500円が加算され、適用の間は「ふきのとう」が10月から5月の8ヶ月間で、「みのり」は11月から3月までの5ヶ月間となっていて、3ヶ月間の相違がある

が、条例の規定にある範囲内で指定管理者が定めているものです。

両施設とも9人の定員で、「ふきのとう」は5月末で全入居の予定であり、「みのり」も9人入居しています。

職員はどちらも10人で、昼間は3人に1人の介護者で介護していて、夜間は1人の介護職員が就寝中の見回り等の対応を行っている。協力医療機関として「ふきのとう」は鶴川厚生病院、「みのり」は穂別診療所がそれぞれ指定されている。

また、グループホームは地域密着型サービス事業として地域との連携等について運営推進会議が規定されており、利用者の家族、地域住民の代表者、町職員、または地域包括支援センターの職員で構成されている。事業者からの活動状況の報告を受け、それに対しての評価、更に要望、助言等を行う機会となっていて、概ね2ヶ月に1度、開催されていると言うことです。

以上、グループホームに

かかる制度と管理運営について説明聴取の後、両施設

の現地調査を行い、調査は終了しました。



グループホーム「みのり」（穂別地区）



グループホーム「ふきのとう」（鶴川地区）

議会報告会

4月9日・11日の2日間、全議員が二班に分れ町内2地区で昨年に続き2回目の議会報告を行いました。

報告内容は

- ① 23年度補正予算について
- ② 24年度主要施策と予算について
- ③ 議会改革の進捗状況について
- ④ 意見交換

主な意見、要望、その後の対応については下表のとおりです。

議会報告会への参加者が昨年より下回る結果となり、内容、開催時期、周知方法など再検討し次回に活かせるよう今後も協議していきます。

この他、学校給食について、駅前の土地利用について、看護師養成修学資金について等、ご意見があり、それぞれ回答、調査中となっておりませんが、紙面の都合上掲載できませんでした。

質疑・意見要旨	回答要旨	これまでの議会対応
● 特色ある地域づくり事業では事業趣旨・目的の説明などハードルが高いので要件を緩和して活用促進すべきでは。	● 事業趣旨からみて、もう少し活用されてもよいと思う。実態を調べて見たい。	● 所管事務調査事項とした。 (特色ある地域づくり事業の運用について調査開始)
● 本町の入札制度では、地元業者の参入が極めて厳しい。意欲ある地元業者の参入が促進されるよう、入札制度及び運用の見直しを願いたい。	● 大型事業は大手が受けており地元経済に波及していないのは残念。新規事業の安心住宅リフォーム助成事業は地元業者活用が条件であり取り組んでいただきたい。	● 所管事務調査事項とする。 (地域経済の振興について)
● 地震津波対策、がれき処理について、町民の生命と健康を守る立場から議会としての考え方は。	● がれきについては、議会としての判断はお答えできないが、広域処理している構成町に対し協議の要請があれば、対応の必要が出てくる。	● 所管事務調査事項とする。 (災害廃棄物の処理について)
● 公営住宅の維持管理について高齢者などが入居する公営住宅の維持補修をしっかりとお願いしたい。	● 入居中の公営住宅は、将来計画の如何に関わらず、必要な維持補修はなされるべき。 執行部に要望いたします。	● 町執行部に伝達。
● 議員定数について、16人は多いと思う。定数は減らしても議員報酬を引き上げるべき。	● 議員報酬・定数問題については、町民の声を傾けながら、議会が主体的に検討し、本年度中に方向性を出したい。	● 議会改革特別委員会で推進日程を設定し、検討を進めています。

北海道町村議会議員研修会

7月3日 札幌市コンベンションセンター

北海道町村議会議長会が主催する議員研修会が四町村の議員が参加し開催され、本町からも14名の議員が参加しました。

研修会では、明治大学政治経済学部教授牛山久仁彦氏と、慶應義塾大学教授外交ジャーナリスト手嶋龍一氏の講演がありました。

牛山氏による「議会改革の展望と課題」と題した講演では、1. 分権社会における自治体のあり方。2. 自治体議会の現状。3. 議



会の何を改革するのか。
4. 問われる新しい町村議会とその使命と四つのテーマに分け自治体における議会のあり方や新しい町村議会の模索などの講演がありました。

また手嶋氏による、「世界の中の日本・アジアの中の日本」と題した講演では、ヨーロッパからの物流の流れは北回り航路の開発により時間や輸送コストの低減が諸国が開発を進めており、実現すれば北海道として大きなチャンスを迎えることが出来る。またアジアの中の軍事バランスとアメリカと日本の関係を背景に、物事のすすむスピードは速くなっており日本も対応を迅速に行わないと中国及びロシアなどに遅れを取ってしまうなどの講演でした。

出前議会

平成24年度初の出前議会が6月26日、町産業会館で開催された。申込者はむかわ建設協会で15名が出席。議会側は産業厚生常任委員など8人が対応した。

テーマは「地域経済の振興」。日頃、一次産業に比べ、建設業に対する情報が少ないことから、今回は業界の厳しい実態を伺うこととした。協会からの報告と今後への期待は次のとおり。○協会は三十数社で組織。数年来の公共事業費の減（Ⅱ受注の減）により企業体力が低下、高齢化も著しい。これまで町民の生命・財産を守る災害対応に重要な役割を果たしてきたが、いま大きな危機感をもつ。○3・11以降、防災に対する町民の関心が高く、緊急度の高い津波、地滑り対策など、町は事業化を含め取り組んでほしい。○町には日頃、早期発注など色々配慮も頂いている。工事代金の支払が国・道並

平成23年度活動状況

■本会議出席議員数、一般質問者数、傍聴者数等

平成23年4月1日～平成24年3月31日

	開催日	出席者数	質問者数	一般傍聴者数	議会中継アクセス数
6月定例会	6月14日	16	4	3	146
	6月15日	16			
9月定例会	9月14日	16	7	10	210
	9月16日	16		1	
10月臨時会	10月24日	16			137
12月定例会	12月15日	16	7	5	
	12月16日	15		1	
3月定例会	3月11日	16	7	20	78
	3月12日	16		1	
	3月15日	15			
		平均98%	延べ25人	延べ41人	571

みに早まれば資金面でもありがたいし、次の現場に傾注できる。
○協会はまちづくりに色々アイデアをもっている。うまく活用してほしい。一次・二次・三次産業が密接に連携して「夢と希望のもてる・元気の出る」まちづくり

くり今後も貢献していきたい。
産業厚生常任委員会では、この後、意見交換内容を整理し、所管事務調査で引き続き課題を掘り下げていく予定です。

■各委員会開催日時、出席回数

	議 員 名	委員数	開催日数	出席率	出席回数		
					議 員	議 長	副議長
委員等	①議会運営委員会	6人	13日	96.2%	13	13	11
	②総務文教常任委員会	7人	8日	92.9%	7	8	0
	③産業厚生常任委員会	8人	12日	92.7%	11	10	10
	④議会広報委員会	7人	12日	92.9%	11	1	11
	⑤決算審査特別委員会	14人	4日	96.4%	4	4	4
	⑥予算審査特別委員会	15人	3日	100.0%	3	3	3
	⑦地域医療の充実・確保に関する調査特別委員会	15人	1日	93.3%	1	1	1
	⑧議会改革特別委員会	7人	5日	100.0%	5	5	4
	⑨全員協議会	16人	10日	93.8%	9	10	9
その他の活動	出席日数合計				64	55	53
	調査研修会等				8	11	8
	陳情要望				0	1	0
	公共団体等の会合				2	21	1
	その他				13	147	22
	活動日数合計				23	180	31
	合 計				87	235	84

(注) ・議長は、⑦⑨を除く委員会について構成員になっていない。
・副議長は、①②③の委員会の構成員になっていない。
・委員会及びその他活動は同日開催、実施がある。
・議員の出席回数については平均出席回数。(少数点以下四捨五入)

編集後記

夏到来、農家の努力はたくましい。今年もおいしいメロン。

議会報告会をはじめ今年で二回目、出足がぶい。PRも足りなかったが、もっと議員と議会活動への関心を高めたい。いまひとつ工夫をこらしてと思っています。

巨大地震の津波高が道防災会議地震専門委員会から公表され、これまでの想定を上回る驚く予測数字です。防災対策の見直しに迫られており、情報公開と伝達、避難訓練など全町民ぐるみの行動が必要です。

町民の命優先。

議会広報委員

副委員長 北山 洋子